

特集

移転における参加と集団性 —メトロマニラにおけるインフォーマル居 住者向け参加型防災集団移転政策から—

白石レイ¹・幣亮汰²・青木悠真²

Why a Participatory and Collective Approach?: Disaster Prevention Group Relocation Policy for Informal Settler Families in Metropolitan Manila

Rei SHIRAISHI¹, Ryota SHIDE² and Yuma AOKI²

Abstract

This paper explores the significance of a participatory and collective approach as a policy strategy for facilitating mass relocations in pre-disaster contexts, such as flood-prone areas where risk can be anticipated in advance. Using the case of informal settler families in Metropolitan Manila, Philippines, the discussion emphasizes how such approaches influence residents' daily lives, rather than solely focusing on urban or regional transformations. In some parts of the discussion, comparative insights are drawn from Japan, where government-led group relocation policies are implemented; while these initiatives are primarily top-down, they sometimes involve limited resident participation. The discussion highlights how community-led efforts—distinct from purely governmental actions—can effectively guide relocation processes, including site selection and housing design. Such grassroots initiatives often enhance access to urban facilities, transportation, and diverse housing options, while also strengthening social capital and fostering exchange of ideas among different projects. Ultimately, a complex approach—where top-down policies are designed to facilitate and support bottom-up, community-led efforts—is essential for achieving inclusive and sustainable relocation outcomes, and giving people the necessary time to plan and adapt is a valuable and worthwhile approach, even though long-term planning can be challenging.

キーワード：洪水，集団移転，参加，デザイン，インフォーマル居住者

Key words: flooding, group relocation, participation, housing design, informal settlements

¹ 山口大学大学院創成科学研究科
Graduate School of Sciences and Technology for Innovation,
Yamaguchi University

² 日本工営株式会社
Nippon Koei Co., Ltd.

1. 防災／移転の先から考える

近年、国際的に気候系災害への対応として「戦略的撤退 (Strategic Retreat)」(大津山, 2021)¹⁾が議論され、我が国においても地震・津波の後の移転ではない、主に洪水に対する「発災前」の事前移転の取り組みが始められている。では、様々な条件下で移転が適切な選択とするならば、予知できる気候系災害であることにより可能となる事前移転には、どのような利点(あるいは困難)があるのだろうか。本稿では、従前居住地の周辺エリアの変容など自治体や国から見た面的・都市的な観点というよりも、個人や集団からみた生活の変容に着目したい。具体的には、移転によって消滅する(はずの)災害リスクは自明の利点と捉え、移転後の永続的な生活をどのように構築するのかという観点から、移転当事者にとっての包括的な移転の価値について考えたい。

というのも、防災は移転の資本を得るための一つのコンテキストに過ぎない場合も多いからである。日本の防災集団移転促進事業では地方都市の人口減少社会における人口集約が念頭に置かれているし、本稿で紹介するフィリピンにおける移転政策ではインフォーマル居住者の居住の正規化がまず以て大きな命題としてある。災害への脆弱性と重複して広がる人々が抱える本質的な社会課題(災害リスクの高い場所に住まざるを得ない直接的な事由であることもある)に対して、事前移転であることで可能となる平常時での「時間をかけた」移転計画は、どのようなインパクトをもたらし得るのだろうか。防災や移転のその先から、移転の仕組みや手法のあり方について考えてみたい。

2. 参加型集団移転の仕組み

2.1 集団・参加・マスに着目して

筆者はこれまで、途上国のインフォーマル居住問題の文脈の中で、特に社会的に脆弱性の高い人々にとり集団的な移転がソーシャル・キャピタルの保持のために有効であるという仮説の下、「集団」移転を対象とした研究を行ってきた。また、古くはターナーが1970年代に「動詞としてのハウジング (Housing as a Verb)」や政府のトップダウン

ではなく住民がセルフ・ヘルプで住宅を建てた方が最適な結果となる「建てることの自由 (Freedom to Build)」を説いたように、参加型計画が住宅計画において有効であるという理念の下、「参加」という観点から集団移転の研究を行ってきた。特に、都市化が進む中で需要が高まる複層の集合住宅計画においては、参加による居住者どうしの調整や集団としての住まい方のアイデア創出はより重要となると考えられる。さらに、世界で10億人以上ものインフォーマル居住者が問題となる中、よく見られる NGO 活動等による少数事例ではなく、政策としてマスでの参加型集団移転に着目している。具体的には、約10年の間に2.5万世帯が参加型で集団移転を行ったフィリピン・メトロマニラをフィールドに継続的な調査を行ってきた²⁻⁵⁾。

集団性と参加、さらにはそれらの政策としてのマスの実践が、移転先の住宅地計画や移転後の生活にどのような変容をもたらすのだろうか。以下、仕組みの解説に加えて、調査から得られた知見の一部を抜粋して紹介したい。

2.2 個人移転から参加型防災集団移転へ

フィリピンでは、インフォーマル居住問題対策として、1960年代頃から他のアジア諸国と同様にトップダウンのマス・ハウジングが行われ、都市のインフォーマル居住者を世帯単位で郊外の列状住宅へ移転させる政策がとられていた。しかし、コミュニティの崩壊による移転先での治安の悪化、郊外での就業・教育機会の不足と都市部までの高額な交通費、水道等の基本インフラの未整備、(購入者による監視不在のための)住宅の施工の質の低さ等の理由により、移転者が再び都市部に戻り再インフォーマル化するという課題があった。

そのような中、2010年頃に大型台風が来襲した際、インフォーマル居住者の川沿いの居住構造物が川の流れを阻害し大きな洪水被害に繋がったという批判が起こり、移転を含めた治水事業の必要性についての議論が活発化した。そこで、インフォーマル居住者連合は NGO と協働し、大統領選挙において当時のアキノ大統領候補と、メトロ

マニラ内での参加型での移転事業に関する公約を締結した。その後アキノ大統領が誕生し、メトロマニラの河川沿いの居住者を対象とした参加型防災集団移転事業が開始されることとなった。

2.3 仕組みと手法

アキノ大統領就任期間の2011-2016年の5年間、メトロマニラの8つの優先河川沿いの1.9万世帯（うち河岸から3m以内の居住者には補助金を支給）（図1）を含む「危険地域」に居住する10.4万世帯のインフォーマル居住者を対象とした集団移転事業「OPLAN LIKAS」事業が開始され、参加型でのメトロマニラ内移転を目指す500億ペソ（約1,100億円）の予算が組まれた（表1-Aa）。国の予算は各住宅関連機関に配分され、各機関が準備した専用プログラムに応じて住宅供給が行われたが、特に1990年代よりコミュニティ抵当事業（Community Mortgage Program (CMP)）に取り

組んできた社会住宅金融公庫（Social Housing Finance Corporation (SHFC)）^[1]が参加型の住宅計画実現に取り組んだ。SHFCの事業では、インフォーマル居住者の既存コミュニティが住民組織（People's Organization (PO)）として正規に団体登録し、移転地選定や設計図作成を行った上でSHFCへ融資を申請し、予算の範囲内でNGO等により十分オーガナイズされているコミュニティで、計画内容の実現可能性が高いと判定された場合に事業選定され融資を受けることができる（表1-Ab）。参加型計画の具体的な手法としては「People's Plan」が掲げられ、People's Planのガイドラインでは、コミュニティ・オーガナイザーズNGOやテクニカル・アシスタンスNGOからのサポートを受けられることや、様々な協議・プロセスやデザインワークショップの必要性について記載されている（表1-Ac）。

その結果、事業の遅れ等により予算期間を超え

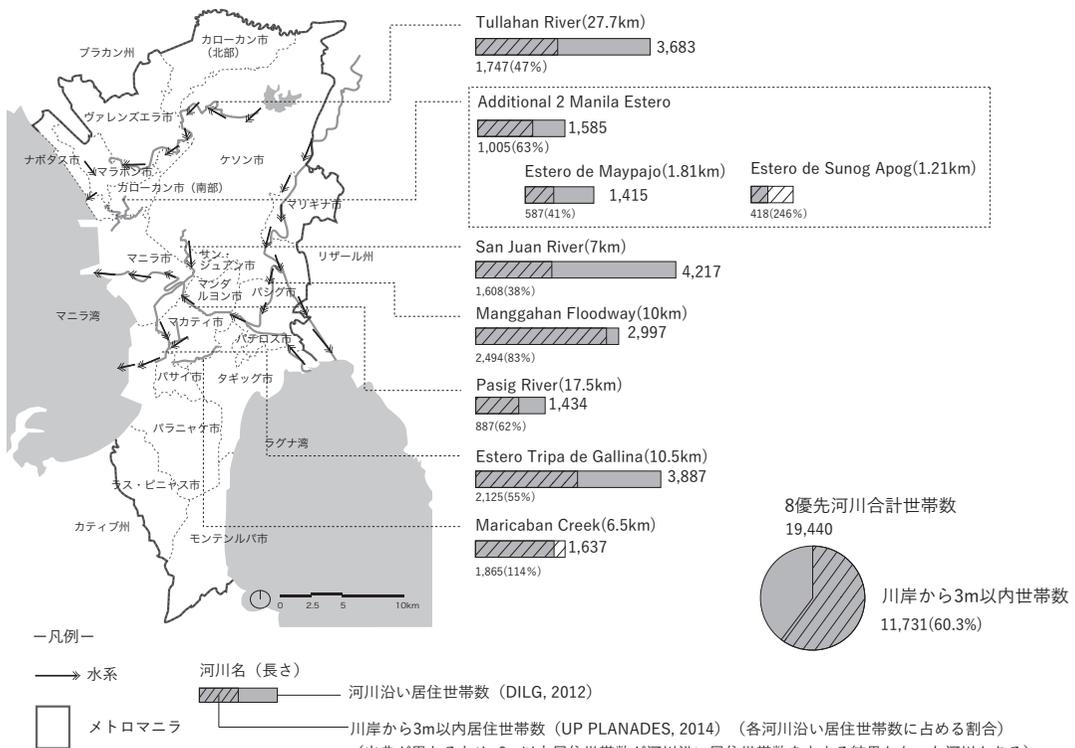


図1 OPLAN LIKAS 事業優先河川沿いインフォーマル居住者数 (白石・他, 2019内の図を一部編集し掲載)

表1 (災害前の)防災集団移転政策日比比較

	国・地域	A) フィリピン・メトロマニラ	B) 日本
a. 政策概要	政策(事業)名	OPLAN LIKAS	防災集団移転促進事業
	政策期間	2011年-2016年(実施は10年弱)	1972年-(災害前は2020-)
	予算	500億ペソ(1,100億円)(予算名 AHPPPF)	-
	政策契機	台風 Ondoy (2009), 大統領選挙(公約)	S47 (1972) 年 7 月 豪雨
	対象世帯数	10.4万世帯	-
	対象災害	洪水等(水害以外も含むが、8河川沿いに居住する1.9万世帯を優先、その中でも川岸から3m以内に居住する世帯には補助金を支給)	- (洪水・地すべり・土砂災害を含む災害)
	対象地域(移転元地)	メトロマニラ(17自治体)内「危険地域(Danger Areas)」	災害危険区域(指定予定地)等自然災害が発生した地域・災害のおそれのある区域
	(望ましい)移転地	(就業機会のある)メトロマニラ(NCR)内	地域住民の意向を十分に把握、安全、利便性・生活・就労に配慮
b. 提供プログラム	管轄	内務自治省(DILG), 大統領府都市貧困委員会(PCUP)	国交省
	予算執行者	国家住宅公社(NHA), 社会住宅金融公庫等(SHFC)他	自治体
	対象世帯・コミュニティ要件	(SHFCの場合)インフォーマル居住者(但し、NGO等のサポートの下適切にオーガナイズされていると認定を受けたコミュニティ)	「災害ハザードエリア」内は5戸以上・エリア外は10戸以上(但し移転住戸の1/2以上が整備団地へ入居)
	個人への再建資金供与方法	(SHFCの場合)コミュニティ抵当による低利のグループ融資(地価の高い都市部での中層住宅建設に対応し、従来のコミュニティ抵当事業(Community Mortgage Program(CMP))の融資上限を引き上げたHigh Density Housing(HDH)事業を新設)	個人への土地建物補償
	個人からみた集団移転のメリット	低所得者であっても住宅ローンを組むことができる	ローンを借る場合の利子補助、集会所等の整備
	計画策定者→予算申請先	(SHFCの場合)住民組織→SHFC	自治体→国
	手法名	People's Plan	-
c. 計画手法(ガイドライン等)	住民参加に関する公式記述	住民参加の促進(1992都市住宅開発法)、参加型住宅地計画の推進(2010大統領公約第8項)、(People's Planとは)住民組織が実施する裨益者の協議・合意プロセスを経た住宅地開発計画や生計開発等の自助のコミュニティ開発(2013予算使用に関する関連政府機関合同規約)	対象地域検討)施行者が主体となって地域住民の意見を十分に尊重し検討 移転先選定)地域住民の意向を十分に把握、利便性や移転者の生活、就労等についても配慮しながら決定
	ガイドライン(作成者)	People's Plan Primer(国・NGO)	防災移転まちづくりガイダンス(国)
	実施主体	住民組織(People's Organization(PO))	施工者)自治体
	(望ましい)計画・建設期間	-	(災害前では住民のライフステージに応じた)長期の事業実施も可能
	技術サポート	コミュニティ・オーガナイザーズNGO(組織運営・手続き等)、テクニカルアシスタンスNGO(設計等)	民間コンサル・UR
	団地計画手法	参加型の設計協議を実施、デザインWSを行う	自助・共助を支えるコミュニティのあり方を想定
	d. 結果	(災害前)移転実績世帯数	予算使用世帯数)12.8万世帯 うち参加型計画の世帯数)38住民組織・2.5万世帯(個別移転世帯数を除く)(=予算使用世帯の19%)
移転地域		メトロマニラ内での移転は3.4万世帯(=27%)、参加型計画を行った世帯のうちメトロマニラ内移転は1.5万世帯(=参加型計画に限ってみると62%)	中山間地域での近傍移転・中山間地域から居住誘導区域への移転
計画・建設期間		平均6年	4年前後
自治体間移動		あり(半数程度)	なし
住宅形式		メトロマニラ内の場合)集合住宅(基本的に区分所有)、メトロマニラ外の場合)列状住宅(ローハウス)	戸建住宅、公的住宅(公営住宅ではない市営賃貸)
従前コミュニティの維持		移転主体となる住民組織としては全世帯団地移転であるが、組織のメンバーにならずにメトロマニラ外への移転を選択した住民がいる場合も多い	全世帯団地移転もしくは団地移転と個別移転の混合

白石, 2024内の表を一部編集し掲載

た10年弱を経て、当該予算を使用して12.8万世帯の移転が行われ、その2割弱の2.5万世帯（38住民組織）が平均6年かけて参加型での移転に成功した。また、予算使用移転者のうちメトロマニラ内での移転に成功したのは3.5万世帯（27%）と限定的であったが、参加型で移転した世帯に限ってみると、メトロマニラ内移転の割合は62%まで高くなる。なお、防災移転という面で見ると、予算を使用した12.8万世帯のうち、政策目標どおり危険地域からの移転であった移転者は10万世帯前後（対象とされた10.4万世帯の95%以上の世帯数に相当）、そのうち河岸から3m以内居住者として補助金を受給した移転者は5.3万世帯（目標とされた3m以内居住者数の4.5倍、優先河川沿い居住者数の2.7倍の世帯数に相当）であり、防災という目的においては政策目標は達成されたと思われる^[2]（表1-Ad、図2）。

2.4 事前防災集団移転日比比較

ここで、日本との比較の中でフィリピンの防災集団移転政策の特徴を理解しておきたい⁶⁾。日本の災害前の防災集団移転は、地方都市の集約化を前提として約50年前に整備された防災集団移転促進事業の枠組みを拡大するかたちで、全国的・恒

常に運用されているのに対して、フィリピンのOPLAN LIKASはインフォーマル居住者の住宅問題解決を目的に大統領政策として開始された地域限定的・時限的な政策である。また、日本では移転に際して個人単位で補償費が支給され、主に戸建て住宅を建設するのに対して、フィリピンではコミュニティ単位での低利の融資が行われ、主に中層の区分所有の^[3]集合住宅が建設される（表1-a, b）。住民参加という観点からは、日本は自治体を実施主体として民間のコンサル会社等に委託しながら計画策定を行うのに対し、フィリピンでは、自治体は建設にあたって建築許可を付与するのみで、住民組織自らがNGO等の支援を受けて移転計画を作成、住宅機関に提出し、融資審査を受けるかたちを取る（図3）。ガイドライン等の公式文書においても、日本の事業主体は「自治体」で、住民の意見は「配慮」とされるのに対し、フィリピンの場合は法律を含めて参加型計画の定義や活動内容、その必要性について明文化されている（表1-c）。また、事前防災集団移転については、日本では5年ほど前から政策が開始され、現在3カ所、30世帯超ほどの事業が進展しており黎明期にあると言えるが、フィリピンでは10年ほど前から政策が開始され、12万世帯が防災

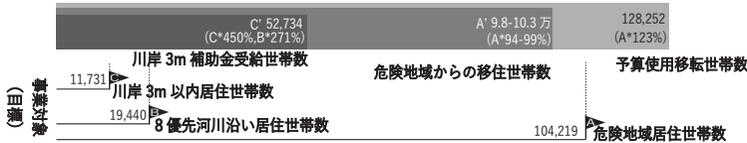
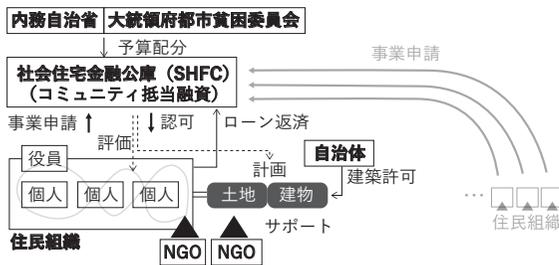


図2 OPLAN LIKASの目標と実際の移転世帯数（白石・他、2022内の図を一部編集し掲載）

<フィリピン：OPLAN LIKASにおけるPeople's Planの場合>



<日本：防災集団移転促進事業の場合>

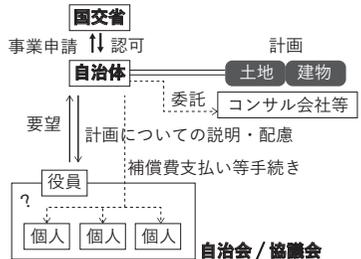


図3 防災集団移転の仕組み日比比較（白石、2024内の図を一部編集し掲載）

移転を行い、そのうち40近くのコミュニティ、2.5万世帯による住民主体の防災集団移転の実績があり、第一段階としての^[4]政策の終了段階にある(表1-d)。

日米比較の中で日本の事前復興計画の特徴は「ボトムアップ型」である⁷⁾とされるが、防災集団移転に関してフィリピンとの比較の中でみると、時的政策であるため既に大きな予算執行は終了している状態ではあるものの、フィリピンのボトムアップを担保する仕組みは日本の何歩も先を行っているように見える。日本の事前防災集団移転の先例を見ていると、移転地選定が住民主体で行われなかったために不本意な場所への移転を余儀なくされたり、一見合意形成がスムーズに進んでいるように見えるが、実は地方の閉鎖的でヒエラルキーのあるコミュニティ内で情報にアクセスできない、意思決定に参加できない、不利な選択を強いられている弱者がいるといった場合に出くわすことがある。フィリピンにおいては長年のインフォーマル居住問題に対する運動の中で培われたコミュニティ・オーガナイズの技術と人材を提供するNGOがコミュニティごとに移転のサポートにあたっており、日本においてもコーポラティブ住宅計画におけるコーディネーター^[5]のような、第三者として住民間の調整を行うことができる専門家を参画させることで、主体的で包摂的な参加を担保する必要があるのではないだろうか。

3. 暮らしの中に生まれる価値

3.1 災害リスクの低減

OPLAN LIKAS 事業で移転した82の住宅地を対象に、ハザードマップ上で移転先住宅地の災害リスクの有無について調査を行ったところ(2020)、参加型で移転した場合は参加型でない場合に比べて不安定な斜面地や土砂崩れに関する安全性が高い^[6](図4-i)。実際に、大統領府都市貧困委員会が、OPLAN LIKAS 事業において従来のように参加がなくメトロマニラ外へ移転を行った20の住宅地の移転後の支援活動を行う中では、移転先で土砂災害などの新たな災害に見舞われている住宅地が報告されている(写真1)。

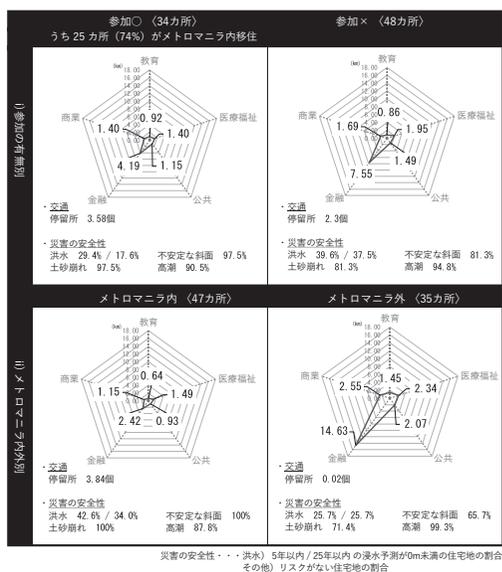


図4 移転地の災害リスクとアクセシビリティ



写真1 参加がないメトロマニラ外移転地での土砂崩れの様子

3.2 ソーシャル・キャピタルの保持

参加型のメトロマニラ内移転を行った住宅地5カ所と参加なしでメトロマニラ外移転を行った住宅地2カ所で生計に関する^[7]悉皆的なアンケート調査(2024)を実施し回答をスコア化したところ、参加型で行った場合はコミュニティ活動が活発化しているのに対し、参加なしの場合はコミュニティ活動が減退していた(図5)。

3.3 アクセシビリティの向上

参加型で移転した22カ所の住宅地へのインタビュー調査(2022)において、リーダーに対して

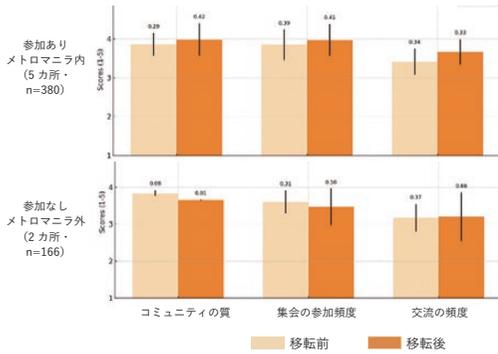


図5 コミュニティ活動のスコアの変化

表2 土地選定での優先項目

選択肢	点数
都市施設までのアクセス性	39.5
土地価格	27
就業機会	25
交通利便性	20.5
従前居住地からの距離	18
その他	3
親戚や近所との付き合い・関係性	0

1～3位を回答し、1位3点、2位2点、3位1点で集計2項目が同率1位の場合は2.5点とした

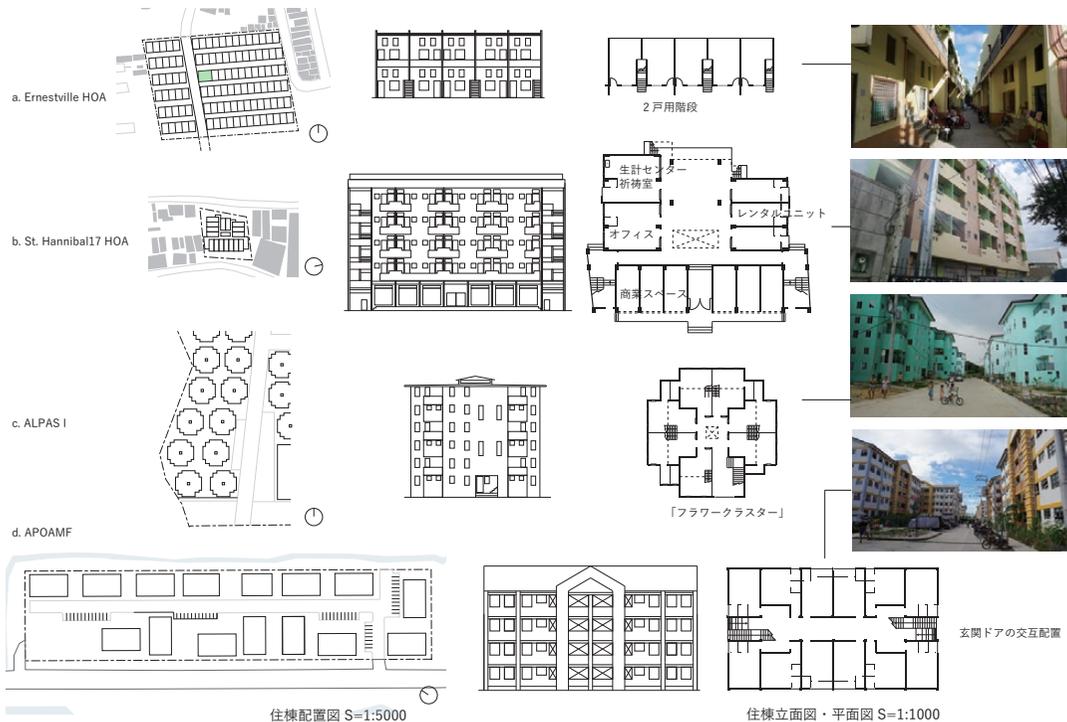


図6 参加型で建設された住棟デザイン (白石・他, 2022内の図を一部編集し掲載)

移転地を決める過程で優先した項目を尋ねたところ、都市施設までのアクセス性の優先度が最も高かった(表2)。

実際に、各移転地から周辺の都市施設までの距離を計算したところ、参加型はメトロエリア内移住が7割以上を占めることもあり、参加型の方が都市施設までの距離も近く、交通停留所の数も良いなど、アクセス性が高くなっている(図4-i, ii)。

3.4 多様な住空間

参加型で住宅計画を行った結果、従来のような画一的であった郊外の列状住宅(写真1で示すような住宅)ではない、様々な共用空間を持つ中層住宅が計画された。例えば、オープンスペースを残して階段とベランダが向かい合う住宅地(図6-a)、前面道路に接する商業スペースや外部に貸し出し稼ぐことのできるレンタルユニット、オ

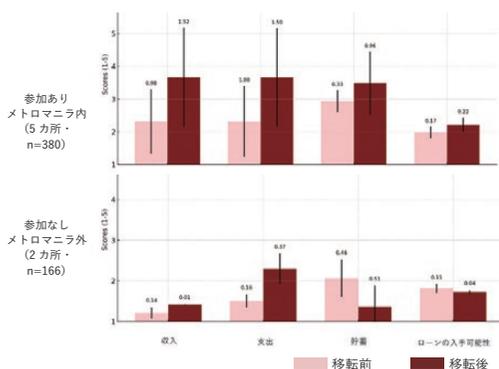


図7 生計スコアの変化

フィス等の共用空間をもつ住宅地(図6-b)、ロフトのあるユニットが中心の吹き抜け空間で繋がる住宅地(図6-c)、プライバシー確保のため玄関ドアが面さないよう交互に配置した住宅地(図6-d)などである。

3.5 生計向上

アンケート調査(2024)における移転前後での生計(経済状況)に関するスコアの変化をみると、参加型のメトロマニラ内移転の場合の方が、参加なしのメトロマニラ外移転と比較し、元々高かった^[8]移転前の収入のスコアがさらに移転後に向上していた(図7)。

3.6 コミュニティどうしでの協力

OPLAN LIKAS 事業で参加型で集団移転を行った27のコミュニティのリーダーへのグループインタビュー調査(2018)において、コミュニティどうしの協力や交流について尋ねたところ、一つのコミュニティあたり、平均5.0の他のコミュニティと交流しており、その交流相手のうち60%にあたる3.0のコミュニティは、同様の事業で集団移転を行っているコミュニティであった。交流頻度は平均月1.4回で、44%はNGOなどが提供するセミナーやトレーニングなどが交流契機となっていた。

4. 参加型集団移転政策のこれから

本稿では、都市としての移転元地のエリアの変容というよりも、移転者からみた世帯やコミュニ

ティ単位での生活の変容に着目し、フィリピンのケースから参加型かつ集団での防災移転手法の仕組みと生まれる価値について見てきた。文化的・社会的コンテキストや法体系は違えど、移転事業の「主体」は誰なのかという点は、日比の比較の中で鮮明になる論点である。もちろん、住民へ計画行為を丸投げすることによる事業の長期化や技術や知識不足による困難など、行き過ぎた自助には気をつけなければならない。しかし、やはり移転の主体は「移転者」とすべきではないだろうか。

移転者自らの移転地選定や住宅デザインによって、災害リスクが低く、アクセス性の高い場所への移転が起こり、コミュニティが維持・活発化され、コミュニティ活動や商売等の日々の生活の質の向上に繋がる空間が計画され、その結果収入も上がり、経済的にも社会的にも生活は豊かになる。彼らが彼らのことを、あるいはまちのことを、それらの将来の見通しを、最もよく知っているのである。さらに、マスの政策として同時多発的にプロジェクトが進行したならば、彼らは助け合い、相乗的に事業が進行していく。

我々は、仕組みの設計や個別の計画のサポートを通して「参加」をどのように実装するのか、トップダウンの政策としてのボトムアップの集団移転のあり方について、もう少し議論を深める必要があるであろう。

謝辞

本稿に掲載した調査研究は、JSPS 科研費 19K23550, 24K17419の助成を受けたものです。

補注

- [1] 1960年代のトップダウンでのマスハウジングに対して1990年代にCMPが始められたが、CMPでは融資上限額が低く、土地価格の高い都市部での集合住宅供給へ対応できていなかったため、OPLAN LIKAS 事業では融資上限額を引き上げる High Density Housing Program (HDH) が開始された。
- [2] 実際は、移転者の移転元地での災害の有無(危険地域のうちどのくらいが災害リスクに関するものであったのか)については統計が

- なく、何世帯が災害リスク地域からの移転であったのかは不明。
- [3] コミュニティ抵当による融資を行う CMP や HDH では、個人所有の住戸に対して融資が行われるが、支払いの仕組みなどはコミュニティ単位で運用されており、完全な区分所有というよりは、組合所有と区分所有の間のような形となっている。
- [4] アキノ大統領就任期間後に新たな予算が組まれていないため、大規模な施策としては終了したが、SHFC では HDH が「Vertical CMP」として名前を変える形で制度上残っており、予算次第では再度の大規模な実施の可能性もある。
- [5] 日本にも1970-80年代から行われた居住者が建設組合を結成し集合住宅を建設する「コーポラティブ住宅」計画で活躍した、事業をコーディネートするコーディネーター会社やコーディネート業務を請け負う小規模ディベロッパー、建築設計事務所などが現在も活動を続けている。
- [6] 洪水に関しては、参加型の方が10%程度安全性が低くなっている。これは、参加型での住宅供給を多く担当した社会住宅金融公庫 (SHFC) が主導して行った参加型ではない住宅地の安全性が高いことや、参加型である場合は住民の意向が反映されるため住民にとっては多少の洪水リスクよりも利便性といった生活に直接関わる要素の方が土地選定において優先される傾向があるためと考えられる (表2において、⑦その他の優先項目はあるかという質問をしているが、災害リスクとについて言及したコミュニティは一つのみであった)。
- [7] 2024年調査では、既往研究を参照し、「生計」を、人的資本、社会資本、自然資本、金融資本、物的資本の5つの要素に分けて指標を設定した。本稿の図5は社会資本、図7は金融資本の調査結果の引用である。
- [8] 参加型で計画を行った住宅地の生計状況は、参加がない場合と比べ、移転前から高かったことが分かる。これは、住宅価格が高くなる傾向のあるメトロマニラ内での住宅計画に、あるいは時間や労力のかかるプロセスに参加

可能な社会経済的な余裕のある住民のみが選択的に参画できているためと考えることもできる。参加型計画において好まれるメトロマニラ内での移転計画が、既存のコミュニティの中でより低所得な住民にとっては排他的な計画となっているのではないかという懸念は、現地関係者間で議論に上る点である。

参考文献

- 1) 大津山堅介・曾我部哲人・牧紀男：米国 FEMA における事前防災に関する考察，地域安全学会論文集，2021，39巻，pp. 203-212，2021，<https://doi.org/10.11314/jisss.39.203>
- 2) 白石レイ・田上健一：参加型社会住宅政策「People's Plan」が目指す価値：フィリピン・メトロマニラにおけるインフォーマル居住家族 (ISFs) 向け再定住事業，日本建築学会計画系論文集，2019，84巻，755号，pp. 1-11，2019，<https://doi.org/10.3130/aija.84.1>
- 3) 白石レイ・田上健一：参加型社会住宅における計画の個性と連動：メトロマニラにおけるインフォーマル居住家族向け再定住政策 People's Plan，日本建築学会計画系論文集，2022，87巻，792号，pp. 260-271，2022，<https://doi.org/10.3130/aija.87.260>
- 4) 幣亮汰：参加型防災集団移転における移住地選定要因と都市居住性評価，山口大学大学院創成科学研究科，修士論文，2022
- 5) 青木悠真：インフォーマル居住家族の参加型防災集団移転による生計変化：フィリピン・メトロマニラにおける People's Plan から，山口大学大学院創成科学研究科，修士論文，2024
- 6) 白石レイ：(事前) 防災集団移転の仕組みと参加型計画：フィリピンと日本を比べてみて，都市計画369号，pp. 118-119，2024
- 7) 大津山堅介・牧紀男：防災政策体系における事前復興計画の位置づけに関する日米比較と課題抽出，都市計画論文集，2018，53巻，pp.132-143，2018，<https://doi.org/10.11361/journalcpj.53.132>

(投稿受理：2025年5月19日)

要 旨

本稿は、主に予測可能な洪水に対する発災前の事前移転移転に関して、移転元地の都市や地域の変容というよりも、災害リスクの解消を含む、移転当事者個人やコミュニティとしての生活の変容という視点から、参加型で集団で行う移転（さらにはそれらをマスの政策で実施すること）の包括的な価値について、一部日本と比較しながらフィリピン・メトロマニラの政策の仕組みやその結果について考察するものである。行政ではなく移転者集団である既存の地域コミュニティが事業主体となり、移転地選定や住宅デザインを行うことで、災害リスクがより低減され、ソーシャル・キャピタルは保持され、都市施設や交通へのアクセス性は向上し、住空間は多様化し、同時に進行するプロジェクトどうして人々は学び合う。移転を希望する多くの人々が、主体的・集団的に時間をかけながら移転計画を実行できるトップダウンの政策としてのボトムアップの仕組みの構築が求められている。